

ワークス採用見通し調査 (新卒：2022年卒)

株式会社リクルートホールディングスの中間持ち株会社である株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、「人」と「組織」に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2022年新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,516社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

大学・大学院卒採用は「減る」11.6%の一方で「増える」も7.7%、 「わからない」企業も19.7%→26.1%と増加し、採用数の決定に遅れ

【2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3、4ページ

- ▶前年と比較して、新卒採用数が「増える」企業が7.7%であり、「減る」は11.6%であった。また、「わからない」が21年卒の19.7%から26.1%と6.4%ポイント増加した。「以前も今後も採用しない」は9.5%と、21年卒の10.3%から低下した。
- ▶業種別に見ると、多くの業種において「減る」が「増える」を上回った。特に「減る」が大きく上回っている業種は、飲食店・宿泊業（-15.7%ポイント）、卸売業（-6.1%ポイント）。一方で、「増える」が「減る」を上回っているのは、建設業（+2.0%ポイント）、医療・福祉（+0.8%ポイント）。人手不足が深刻な一部の業種を除いて低水準となっている。

【新卒採用見通しの経年比較（大学生・大学院生）】詳細7ページ

- ▶「増える-減る」のポイントは-3.9%ポイント。10年間続いた採用数増加傾向は一段落となった。
- ▶また、「わからない」も26.1%と2012年卒以来の高水準となった。新型コロナウイルス感染症の流行により状況が見通せない中で、採用数の決定に遅れが見られる。

【新卒採用方針：採用数に対する姿勢（大学生・大学院生）】詳細8ページ

- ▶「新卒採用における採用数に対する姿勢」を聞いた。採用実施企業のうち、「毎年同程度の人数を採用する」は全体で47.3%、「毎年採用するが業績に応じて人数を調整する」は36.1%、「業績によっては採用しないことがある」は15.2%であった。「毎年同程度の人数を採用する」姿勢の企業が最も多く、半数近い結果となった。
- ▶「毎年同程度の人数を採用する」の回答が多いのは、業種別では金融・保険業（72.2%）、建設業（58.5%）、小売業（53.4%）、情報通信業（52.3%）と幅広い。

【2021年卒採用における充足率（大学生・大学院生）】詳細10ページ

- ▶10月1日時点の2021年卒の新卒採用の充足率（=2020年10月1日時点の内定数÷2020年6月時点の採用予定数）は80.5%。全体では計画通りに採用が進んでいない。なお、通常は4月時点での採用予定数のところ、今回は6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできないが、前年の83.1%からほぼ横ばいとなっている。
- ▶規模の小さな企業の中に、景況感の変動によって、6月時点では採用予定があったものの結果として採用を見送ったり、採用の着手が遅れたことが多いことが背景にあると考えられる。

【本件に関するお問い合わせ先】
<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

【目次】

調査概要	2ページ
2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～4ページ
従業員規模別	3ページ
業種別	4ページ
2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）	5～6ページ
従業員規模別	5ページ
業種別	6ページ
新卒採用見通しの経年比較	7ページ
新卒採用方針	8～9ページ
採用数に対する姿勢（大学生・大学院生、高校生）	8ページ
限定職の採用（大学生・大学院生）	9ページ
2021年卒採用の10月1日時点 充足率（大学生・大学院生）	10ページ
業種5区分の内訳	11ページ

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2020年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2020年度の新卒・中途採用状況
2021年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2020年10月7日～11月12日

回収社数：4,516社（回収率62.7%）

回収方法：電話・FAXにて回収

（参考）

【2019年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,200社

調査項目：2019年度の新卒・中途採用状況
2020年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2019年10月9日～11月15日

回収社数：4,454社（回収率61.9%）

回収方法：電話・FAXにて回収

«調査結果を見る際の注意点»

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 充足率（10ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバックなしで集計しています。
- 4 業種区分については最後のページに添付しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。
- 5 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,560社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,516社としています。
- 6 従業員規模は有期雇用者を含みます。

－リクルートワークス研究所について－

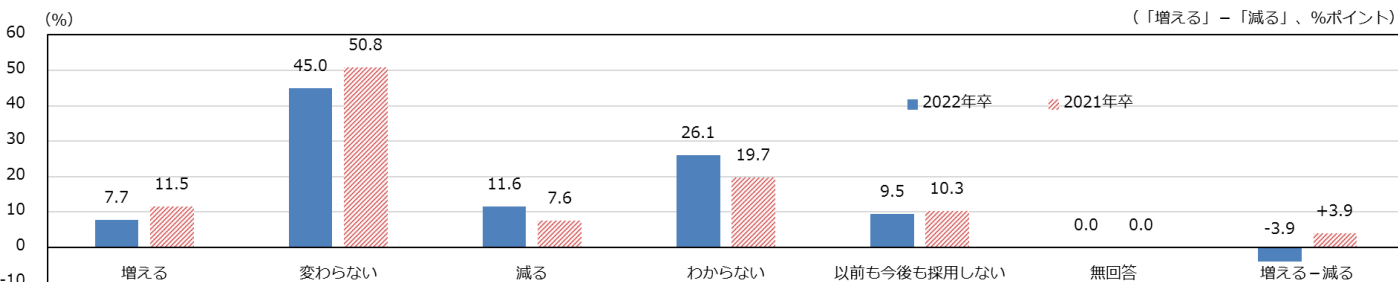
リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

採用見通し「減る」が「増える」を上回るが、採用実施企業は増加傾向続く

- 2022年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（7.7%）が「減る」（11.6%）を下回った（-3.9%ポイント）。21年卒は+3.9%ポイントであったため、前年比-7.8%ポイントとなった。
- 2022年卒の採用見通しは、「増える」が21年卒の11.5%から7.7%と、-3.8%ポイントと低下した。また、「減る」は21年卒の7.6%から11.6%と+4.0%ポイントと増加した。「変わらない」は21年卒の50.8%から45.0%と-5.8%ポイントの低下にとどまっている。
- 「わからない」が2021年卒の19.7%から26.1%と6.4%ポイント増加した。また、「以前も今後も採用しない」は9.5%と、21年卒の10.3%から低下した。「以前も今後も採用しない」は、4年連続の低下となっており、大学生・大学院生の新卒採用を実施する企業の増加傾向は継続している。

図1 2022年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）



従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

1000人以上企業で「増える」10.2%、「減る」13.8%と動向分かれる

- 従業員規模別に見ると、5～99人企業を除き、「増える」が「減る」を下回った。
- 「増える-減る」のポイントが最も低い従業員規模は、従業員300～999人企業（-7.3%ポイント）であった。他方、5～99人企業は+0.9%ポイントと増加傾向が続いている。
- 「増える-減る」のポイントは、従業員1000人未満の企業で-4.0%ポイント、従業員1000人以上の企業は-3.6%ポイントとなった。
- 1000人以上の企業では10.2%が「増える」と回答し、一方で「減る」が13.8%と、新卒採用数に対する動向が分かる結果となった。
- また、1000人未満の企業では、わからないが27.1%と前年（19.8%）から大きく増加している。

図2 従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全 体	4516	7.7%	45.0%	11.6%	26.1%	9.5%	0.0%	-3.9
1000人未満	3368	6.9%	42.5%	10.9%	27.1%	12.6%	0.0%	-4.0
5～99人	844	3.7%	26.3%	2.8%	34.4%	32.8%	0.0%	+0.9
100～299人	1164	7.4%	42.9%	11.1%	29.2%	9.5%	0.0%	-3.7
300～999人	1360	8.4%	52.2%	15.7%	20.9%	2.9%	0.0%	-7.3
1000人以上	1148	10.2%	52.5%	13.8%	23.1%	0.4%	0.0%	-3.6
1000～1999人	509	10.0%	54.8%	14.1%	20.4%	0.6%	0.0%	-4.1
2000～4999人	381	10.2%	49.9%	13.1%	26.2%	0.5%	0.0%	-2.9
5000人以上	258	10.5%	51.9%	14.0%	23.6%	0.0%	0.0%	-3.5

<参考> 従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3308	10.3%	49.1%	7.0%	19.8%	13.8%	0.0%	+3.3
1000人以上	1146	15.0%	55.7%	9.3%	19.5%	0.4%	0.1%	+5.7

業種別 2022年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

飲食店・宿泊業、卸売業で低下顕著 建設業は増加傾向続く

- 大分類の業種別に見ると、建設業以外の業種において「減る」が「増える」を上回った。
- 中分類で見ると、「減る」が「増える」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業（-15.7%ポイント）、卸売業（-6.1%ポイント）。「増える」が「減る」を上回っているのは、建設業（+2.0%ポイント）、医療・福祉（+0.8%ポイント）。人手不足が深刻な一部の業種を除いて低水準となっている。
- 前年と比較すると、サービス・情報業は+5.4%ポイントから-4.1%ポイントと9.5%ポイント低下した。また、製造業は+2.3%ポイントから-5.6%ポイントと7.9%ポイント低下した。

図3 業種別 2022年卒者の新卒採用の見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	352	10.2%	51.1%	8.2%	19.0%	11.4%	0.0%	+2.0
製造業	1454	7.5%	44.5%	13.1%	27.0%	7.9%	0.0%	-5.6
流通業	783	8.4%	48.8%	11.5%	23.5%	7.8%	0.0%	-3.1
金融業	243	6.6%	57.6%	9.9%	22.2%	3.7%	0.0%	-3.3
サービス・情報業	1645	7.3%	41.0%	11.4%	28.2%	12.2%	0.0%	-4.1

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	352	10.2%	51.1%	8.2%	19.0%	11.4%	0.0%	+2.0
製造業（機械以外）	830	7.5%	41.0%	13.3%	28.1%	10.2%	0.0%	-5.8
機械器具製造業	624	7.5%	49.2%	13.0%	25.5%	4.8%	0.0%	-5.5
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	2.4%	56.1%	2.4%	26.8%	12.2%	0.0%	0.0
情報通信業	329	10.3%	52.3%	13.4%	19.1%	4.9%	0.0%	-3.1
運輸業	292	5.5%	32.9%	8.9%	30.5%	22.3%	0.0%	-3.4
卸売業	394	5.3%	46.4%	11.4%	27.7%	9.1%	0.0%	-6.1
小売業	389	11.6%	51.2%	11.6%	19.3%	6.4%	0.0%	0.0
金融・保険業	243	6.6%	57.6%	9.9%	22.2%	3.7%	0.0%	-3.3
※不動産業	84	8.3%	44.0%	15.5%	21.4%	10.7%	0.0%	-7.2
飲食店・宿泊業	185	5.9%	29.7%	21.6%	33.0%	9.7%	0.0%	-15.7
医療・福祉	267	9.0%	39.3%	8.2%	28.8%	14.6%	0.0%	+0.8
※教育・学習支援業	78	6.4%	42.3%	3.8%	42.3%	5.1%	0.0%	+2.6
サービス業（他に分類されないもの）	369	6.0%	41.5%	10.3%	30.4%	11.9%	0.0%	-4.3

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2021年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	315	12.4%	53.3%	7.3%	15.2%	11.7%	0.0%	+5.1
製造業	1482	10.3%	51.5%	8.0%	22.1%	7.9%	0.1%	+2.3
流通業	796	13.3%	55.3%	8.7%	14.1%	8.7%	0.0%	+4.6
金融業	269	10.8%	50.9%	9.3%	25.7%	3.3%	0.0%	+1.5
サービス・情報業	1550	11.9%	47.2%	6.5%	19.9%	14.5%	0.0%	+5.4

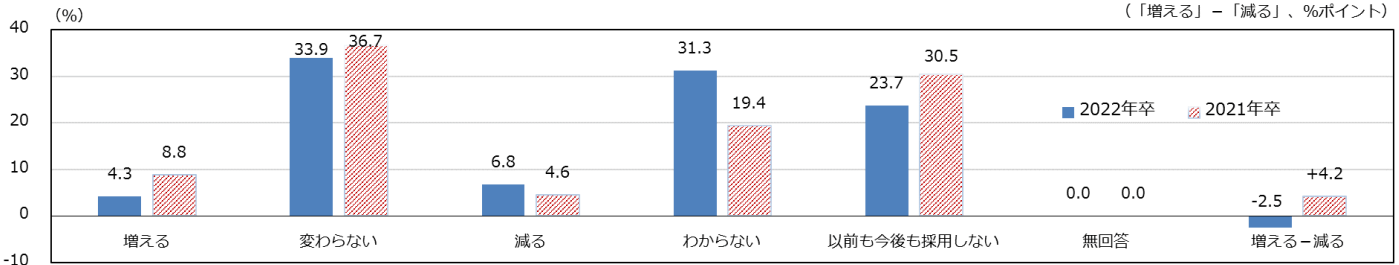
(注) 業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

高校生の新卒採用も「減る」が「増える」を上回るも、採用実施企業は増加傾向

- 2022年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは「増える」（4.3%）が「減る」（6.8%）を下回った（-2.5%ポイント）。21年卒の+4.2%ポイントと比較して、-6.7%ポイントとなり、大学・大学院卒と同様に低下した。
- 2022年卒の採用見通しは「増える」が21年卒の8.8%から4.3%へ、-4.5%ポイントと低下した。また、「減る」は21年卒の4.6%から6.8%へ、+2.2%ポイントと増加した。
- また、「以前も今後も採用しない」は23.7%と2021年卒（30.5%）より減少した。高校生の新卒採用を検討する企業の増加傾向は継続している。一方で、「わからない」は31.3%と2021年卒（19.4%）から大幅に増加しており、採用方針が定まっていない企業も多い。

図4 2022年卒者の新卒採用の見通し（高校生）



従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

5～99人以外の規模の企業において「増える」が「減る」を下回る

- 従業員規模別に見ると、5～99人以外の規模の企業において「増える」が「減る」を下回った。
- 従業員規模1000人以上企業では「増える-減る」は-2.6%ポイント、1000人未満企業では-2.4%ポイントとなった。特に300～999人規模の企業で-4.2%ポイントと減少が大きい。
- 「増える-減る」のポイントは大学・大学院卒と同様に、1000人以上・未満の企業ともに、21年卒と比較して低下した。

図5 従業員規模別 2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
全体	4516	4.3%	33.9%	6.8%	31.3%	23.7%	0.0%	-2.5
1000人未満	3368	3.8%	33.2%	6.2%	31.6%	25.1%	0.0%	-2.4
5～99人	844	2.3%	24.5%	2.3%	37.7%	33.3%	0.0%	0.0
100～299人	1164	4.8%	33.4%	6.8%	30.4%	24.6%	0.0%	-2.0
300～999人	1360	4.0%	38.3%	8.2%	28.9%	20.6%	0.0%	-4.2
1000人以上	1148	5.8%	36.0%	8.4%	30.2%	19.4%	0.1%	-2.6
1000～1999人	509	6.3%	38.9%	8.1%	28.1%	18.5%	0.2%	-1.8
2000～4999人	381	5.8%	32.0%	9.2%	31.2%	21.8%	0.0%	-3.4
5000人以上	258	5.0%	36.0%	8.1%	32.9%	17.8%	0.0%	-3.1

<参考> 従業員規模別 2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
1000人未満	3308	8.3%	35.8%	4.1%	19.4%	32.4%	0.0%	+4.2
1000人以上	1146	10.1%	39.3%	5.8%	19.5%	25.1%	0.1%	+4.3

業種別 2022年卒者の新卒採用見通し（高校生）

飲食店・宿泊業、製造業の採用意欲の低下が顕著

- 業種別を大分類で見ると、2022年卒者については、流通業を除いた業種で「増える」が「減る」を下回った。特に製造業が21年卒の+3.2%ポイントから-5.0%ポイントとなり、下落幅が大きい。
- 中分類で見ると、「増える」が「減る」を大きく下回ったのは、飲食店・宿泊業（-6.5%ポイント）、製造業（機械以外）（-5.3%ポイント）、機械器具製造業（-4.5%ポイント）となった。この3業種は「以前も今後も採用しない」と回答している割合が低く（飲食店・宿泊業14.1%、製造業（機械以外）10.4%、機械器具製造業8.0%）、高校生の採用を積極的に行っている業種で採用意欲の低下が顕著である。

図6 業種別 2022年卒者の新卒採用の見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	352	4.8%	45.7%	6.3%	24.4%	18.8%	0.0%	-1.5
製造業	1454	5.2%	42.5%	10.2%	32.7%	9.4%	0.0%	-5.0
流通業	783	4.7%	31.3%	4.3%	30.9%	28.6%	0.1%	+0.4
金融業	243	2.5%	33.3%	4.9%	35.8%	23.5%	0.0%	-2.4
サービス・情報業	1645	3.6%	25.0%	5.5%	30.8%	35.1%	0.0%	-1.9

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	352	4.8%	45.7%	6.3%	24.4%	18.8%	0.0%	-1.5
製造業（機械以外）	830	4.7%	39.9%	10.0%	35.1%	10.4%	0.0%	-5.3
機械器具製造業	624	5.9%	46.0%	10.4%	29.6%	8.0%	0.0%	-4.5
※電気・ガス・熱供給・水道業	41	2.4%	41.5%	4.9%	39.0%	12.2%	0.0%	-2.5
情報通信業	329	0.9%	10.6%	1.5%	25.5%	61.4%	0.0%	-0.6
運輸業	292	4.1%	27.4%	7.2%	33.2%	28.1%	0.0%	-3.1
卸売業	394	2.3%	23.4%	3.0%	34.8%	36.5%	0.0%	-0.7
小売業	389	7.2%	39.3%	5.7%	27.0%	20.6%	0.3%	+1.5
金融・保険業	243	2.5%	33.3%	4.9%	35.8%	23.5%	0.0%	-2.4
※不動産業	84	2.4%	13.1%	0.0%	31.0%	53.6%	0.0%	+2.4
飲食店・宿泊業	185	7.6%	28.6%	14.1%	35.7%	14.1%	0.0%	-6.5
医療・福祉	267	6.0%	37.1%	6.0%	30.3%	20.6%	0.0%	0.0
※教育・学習支援業	78	0.0%	6.4%	0.0%	26.9%	66.7%	0.0%	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	369	3.3%	30.4%	5.4%	31.2%	29.8%	0.0%	-2.1

(注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2021年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える-減る
建設業	315	12.1%	44.4%	6.0%	16.2%	21.3%	0.0%	+6.1
製造業	1482	10.0%	46.2%	6.8%	22.4%	14.5%	0.1%	+3.2
流通業	796	9.9%	32.9%	4.1%	15.7%	37.3%	0.0%	+5.8
金融業	269	5.2%	36.1%	1.9%	23.8%	33.1%	0.0%	+3.3
サービス・情報業	1550	7.0%	28.2%	2.8%	18.1%	43.9%	0.0%	+4.2

(注) 業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

大学・大学院卒は「増える－減る」のポイントは-3.9%ポイント

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しにおいて、「増える－減る」のポイントは-3.9%ポイント。「増える－減る」のポイントがマイナスとなっている。10年間続いた採用数増加傾向は一段落となった。また、「わからない」も26.1%と2012年卒以来の高水準となった。採用数の決定に遅れが見られる。
 - 高校生の新卒採用見通しにおいても、2014年卒以来、8年目にして「増える」が「減る」を下回った。一方で、「以前も今後も採用しない」は23.7%と2012年卒以降で最も低い水準となった。
- (※)「増える」「減る」については前年の採用数との比較となるため、過去のどの時点の採用予定数と同水準か、といった比較はできない。

図7 「増える－減る」の%ポイントの時系列推移

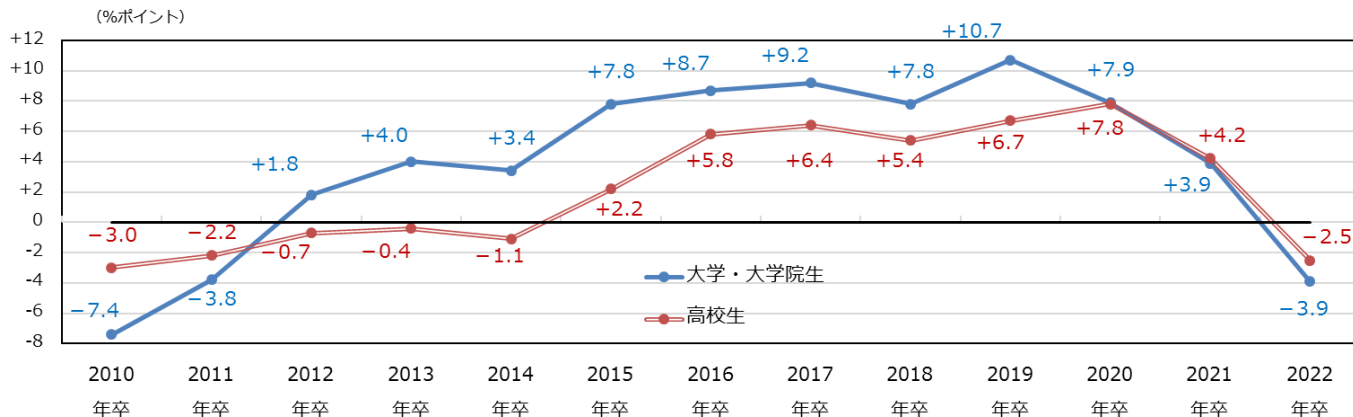


図8 大学生・大学院生の新卒採用見通し

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2022年卒	7.7%	45.0%	11.6%	26.1%	9.5%	0.0%	-3.9
2021年卒	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

図9 高校生の新卒採用見通し

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2022年卒	4.3%	33.9%	6.8%	31.3%	23.7%	0.0%	-2.5
2021年卒	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

(注1) 高校生の新卒採用見通しは2010年卒より調査している

(注2) 2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載

47.3%の採用実施企業が大学生・大学院生を毎年同程度採用する方針

- 「新卒採用における採用数に対する姿勢」を聞いた。大学生・大学院生については、「毎年同程度の人数を採用する」は全体で47.3%、「毎年採用するが業績に応じて人数を調整する」は36.1%。また、「業績によっては採用しないことがある」は15.2%であった。
- 「毎年同程度の人数を採用する」の回答が多いのは、業種別では金融・保険業（72.2%）、建設業（58.5%）、小売業（53.4%）、情報通信業（52.3%）と幅広い。従業員規模別では300～999人企業（53.3%）と、1000～4999人企業（53.0%）が高い。
- 高校生の採用姿勢については、「毎年同程度の人数を採用する」は44.4%、「毎年採用するが業績に応じて人数を調整する」は34.8%、「業績によっては採用しないことがある」は18.7%であった。
- 「毎年同程度の人数を採用する」が多いのは、業種別では金融・保険業（71.7%）、建設業（61.5%）、小売業（50.6%）。従業員規模別では300～999人企業が48.9%と高い。

図10 新卒採用方針 大学生・大学院生の採用姿勢

		社数	毎年同程度の人数 を採用する	毎年採用するが 業績に応じて人 数を調整する	業績によっては 採用しないこと がある	その他	無回答
全体		3765	47.3%	36.1%	15.2%	1.2%	0.1%
業種別	建設業	289	58.5%	30.1%	9.3%	2.1%	0.0%
	製造業（機械以外）	684	44.0%	36.7%	17.8%	1.5%	0.0%
	機械器具製造業	562	41.6%	45.2%	12.8%	0.4%	0.0%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	33	63.6%	24.2%	6.1%	6.1%	0.0%
	情報通信業	306	52.3%	38.6%	7.8%	1.3%	0.0%
	運輸業	192	41.1%	37.0%	19.8%	2.1%	0.0%
	卸売業	330	49.7%	34.2%	15.8%	0.0%	0.3%
	小売業	343	53.4%	34.7%	11.7%	0.3%	0.0%
	金融・保険業	230	72.2%	23.0%	3.9%	0.9%	0.0%
	※不動産業	69	55.1%	33.3%	11.6%	0.0%	0.0%
	飲食店・宿泊業	141	22.7%	45.4%	31.2%	0.7%	0.0%
	医療・福祉	208	38.0%	29.8%	28.4%	3.4%	0.5%
	※教育・学習支援業	69	30.4%	39.1%	27.5%	2.9%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	279	43.7%	35.5%	19.0%	1.4%	0.4%
従業員規模別	5～299人	1345	37.8%	30.3%	29.8%	2.2%	0.0%
	300～999人	1288	53.3%	35.7%	10.0%	1.0%	0.0%
	1000～4999人	874	53.0%	42.4%	4.0%	0.3%	0.2%
	5000人以上	258	47.7%	47.7%	3.5%	0.8%	0.4%

図11 新卒採用方針 高校生の採用姿勢

		社数	毎年同程度の人数 を採用する	毎年採用するが 業績に応じて人 数を調整する	業績によっては 採用しないこと がある	その他	無回答
全体		2647	44.4%	34.8%	18.7%	2.0%	0.1%
業種別	建設業	239	61.5%	28.9%	7.1%	2.5%	0.0%
	製造業（機械以外）	632	41.6%	39.2%	17.6%	1.6%	0.0%
	機械器具製造業	503	39.2%	45.1%	14.7%	0.8%	0.2%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	24	58.3%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%
	情報通信業	58	36.2%	32.8%	29.3%	1.7%	0.0%
	運輸業	160	41.3%	35.6%	21.9%	1.3%	0.0%
	卸売業	151	33.8%	31.1%	32.5%	2.6%	0.0%
	小売業	245	50.6%	27.3%	20.4%	1.6%	0.0%
	金融・保険業	127	71.7%	20.5%	5.5%	2.4%	0.0%
	飲食店・宿泊業	124	25.0%	41.1%	32.3%	1.6%	0.0%
	医療・福祉	162	45.1%	29.6%	19.8%	4.9%	0.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	188	45.7%	26.6%	24.5%	2.7%	0.5%
従業員規模別	5～299人	982	39.4%	27.7%	29.7%	3.2%	0.0%
	300～999人	870	48.9%	36.6%	13.4%	1.1%	0.0%
	1000～4999人	617	47.8%	39.9%	10.7%	1.3%	0.3%
	5000人以上	178	38.8%	47.2%	10.7%	2.8%	0.6%

(注) 採用実施企業における割合。※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

約3割の企業が何らかの限定職採用を実施

- 「大学生・大学院生の新卒採用において限定職の採用を実施しているか」を勤務地限定、職務限定、勤務時間限定について聞いた。「勤務地限定」については14.3%、「職務限定」は19.1%、「勤務時間限定」は1.6%の企業が採用を実施していた。また、これらの限定職すべてについて「あてはまるものはない」と答えた企業は70.1%であった。実に、3割程度の新卒採用企業が何らかの限定職を導入していることがわかる。
- 業種別で見ると、「勤務地限定」については卸売業（23.6%）、金融・保険業（23.5%）が高く、情報通信業（7.5%）、機械器具製造業（8.3%）で低い。情報通信業ではリモートワークの浸透など、勤務地を選ばない就業が普及しつつあることが背景にあると考えられる。「職務限定」については医療・福祉（46.1%）が際立って高く、他方で金融・保険業（11.9%）が低い。「勤務時間限定」では医療・福祉（6.1%）、飲食店・宿泊業（3.5%）が高い。慢性的な人手不足に直面する医療・福祉で、職務や勤務時間を限定した様々な条件での採用が浸透しつつあることがうかがえる。
- 従業員規模別に見ると、「勤務地限定」が高いのは5000人以上の企業で23.1%。「職務限定」が高いのは5～299人企業で21.2%、「勤務時間限定」でも5～299人企業で2.9%であった。勤務地限定職については日本各地に拠点を持つ大手企業で浸透が見られ、一方で中小企業では職務や勤務時間を限定した新卒採用が見られており、規模の大小によって限定の形態は異なるが、限定職の浸透が大手・中小双方に見られていることがわかる。

図12 新卒採用方針 限定職の新卒採用動向（2021年卒の新卒採用実施企業における回答）（複数回答）

		社数	勤務地限定	職務限定	勤務時間限定	あてはまるもの はない	無回答
全体		3410	14.3%	19.1%	1.6%	70.1%	2.3%
業種別	建設業	264	15.2%	23.9%	2.3%	64.0%	4.9%
	製造業（機械以外）	625	10.1%	16.3%	0.8%	74.9%	2.9%
	機械器具製造業	528	8.3%	14.4%	0.9%	78.0%	2.5%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	33	12.1%	12.1%	3.0%	75.8%	6.1%
	情報通信業	295	7.5%	20.7%	1.0%	76.3%	0.0%
	運輸業	166	18.1%	18.7%	1.2%	65.7%	3.6%
	卸売業	297	23.6%	20.2%	1.7%	63.6%	1.0%
	小売業	312	17.0%	19.9%	1.6%	67.6%	1.3%
	金融・保険業	226	23.5%	11.9%	0.9%	70.8%	0.0%
	※不動産業	64	14.1%	14.1%	1.6%	76.6%	0.0%
	飲食店・宿泊業	114	19.3%	14.0%	3.5%	66.7%	7.0%
	医療・福祉	165	15.8%	46.1%	6.1%	47.9%	1.8%
	※教育・学習支援業	59	18.6%	30.5%	3.4%	62.7%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	240	13.8%	16.3%	0.4%	70.4%	2.9%
従業員規模別	5～299人	1084	13.3%	21.2%	2.9%	66.5%	5.7%
	300～999人	1218	12.1%	18.2%	0.8%	73.6%	0.9%
	1000～4999人	857	16.0%	17.0%	1.1%	71.9%	0.5%
	5000人以上	251	23.1%	20.7%	1.2%	62.9%	0.0%

（注）※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

充足率は概ね横ばいも、5～299人規模企業、建設業を中心に低下

- 2021年卒の新卒採用の10月1日時点での充足率（＝2020年10月1日時点の内定数÷2020年6月時点の採用予定数）は80.5%となり、全体では計画通りに採用が進んでいない。通常は4月時点での採用予定数のところ、今回は急激な景況感の変化をふまえて6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできないが、前年の83.1%からほぼ横ばいとなっている。
- 従業員規模別では、5000人以上の企業が103.8%、1000～4999人企業が102.0%となった。規模の大きな企業が計画通りの採用を行っている一方、5～299人企業では61.9%と20年卒（68.3%）よりも低い結果となっている。景況感の変動によって、6月時点では採用予定があったものの結果として採用を見送ったり、採用の着手が遅れたりした規模の小さな企業が多いことが背景にあると考えられる。
- 業種別で見ると、建設業が58.6%と低いが、従前からの採用難に加え、規模の小さな企業が多く、採用を見送らざるを得なかったものと推定される。

図13 新卒採用の充足率の推移

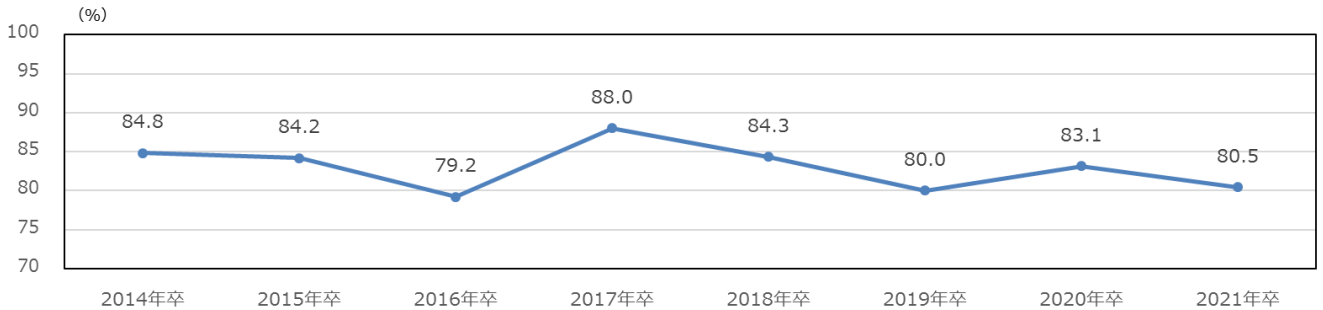


図14 従業員規模別 新卒採用の充足率

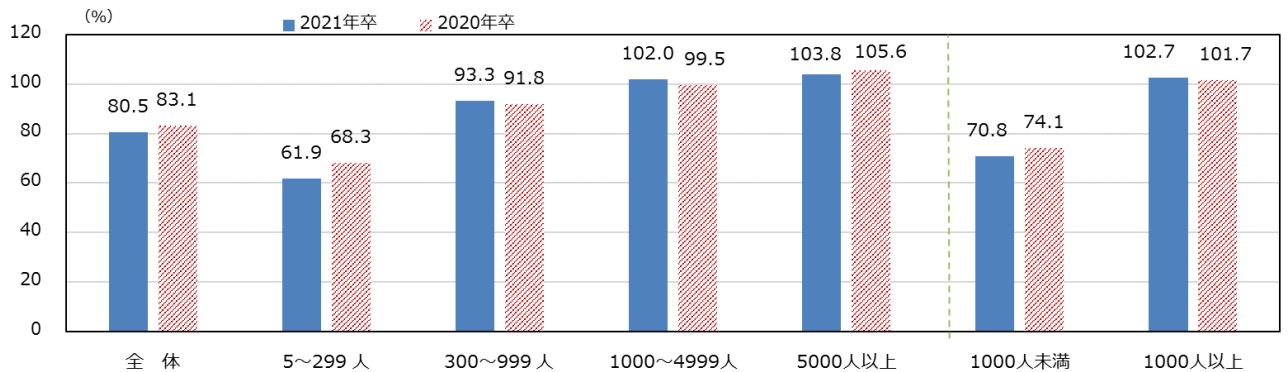
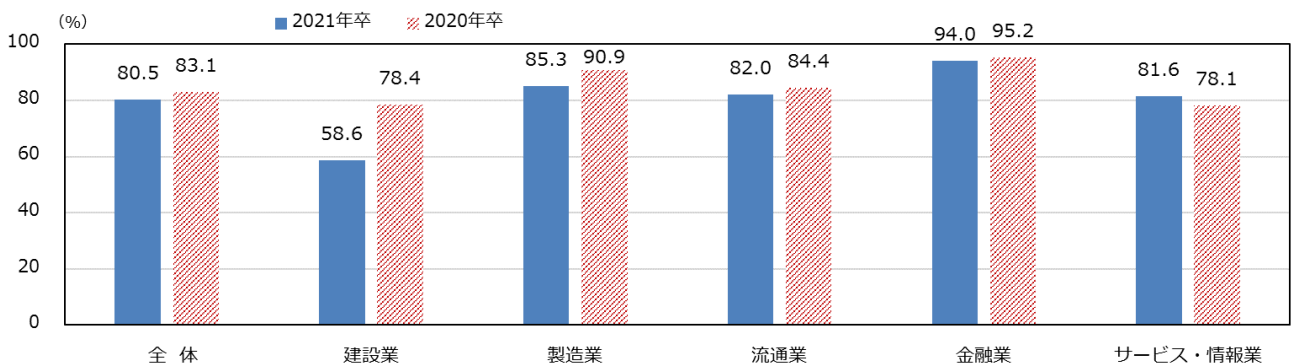


図15 業種別 新卒採用の充足率



(注) 2021年卒は卒年の前年6月時点の採用予定数、それ以外は卒年の前年4月時点の採用予定数により算出しており、単純比較はできない

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)